

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノスジャパン 関西オフィス
(大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番16号)

株式会社テクノスジャパン 中部オフィス
(愛知県名古屋市中区丸の内2丁目18番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,462,880	3,262,504	11,025,529
経常利益 (千円)	312,935	495,593	1,356,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	213,455	282,594	901,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,116	341,520	1,775,966
純資産額 (千円)	5,085,806	6,616,290	6,564,373
総資産額 (千円)	6,493,371	9,621,866	9,867,377
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.91	14.72	46.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.91	14.72	46.75
自己資本比率 (%)	77.5	67.8	65.7

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスについて政府が、感染症法上の位置づけを2023年5月8日から5類へと移行したことを受けて行動制限が緩和され、国内経済は緩やかに持ち直しを始めております。一方で、高インフレに伴う各国中央銀行の金融引締めやウクライナ情勢などを起因としたエネルギー価格や物価の高騰により、先行き不透明な状態が続いております。こうした経済環境の中、大企業から中堅・中小企業まで幅広い規模、かつ業界・業種問わずDXを活用したビジネスモデルの変革や生産性の向上に積極的で、これに伴うIT投資意欲は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このようなビジネス環境において、当社グループは、ERP（基幹システム）、CRM（顧客関係管理）、CBP（当社独自のプラットフォーム）を組み合わせたデジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスを展開しており、クラウドサービスであるCBPは積極的な投資による増強やマーケティングの強化を継続的に行っております。

また、当社グループが得意とする基幹業務と顧客関係管理の領域、企業間における注文決済業務を絡めたバリューチェーンの最適化が進んでおり、DXビジネスとしての市場開拓から受注獲得活動が活性化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,262,504千円（前年同期比32.5%増）、営業利益462,463千円（同68.1%増）、経常利益495,593千円（同58.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益282,594千円（同32.4%増）となりました。

(財政状態の状況)

資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ230,289千円減少し5,881,485千円となりました。これは主に現金及び預金が566,738千円減少し、売掛金及び契約資産が300,633千円、電子記録債権が23,691千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15,221千円減少し3,740,380千円となりました。これは主に投資有価証券が66,700千円増加し、繰延税金資産が50,170千円、顧客関連資産が13,196千円、のれんが12,201千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ245,510千円減少し9,621,866千円となりました。

負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ311,469千円減少し2,381,968千円となりました。これは主に未払法人税等が236,587千円、未払金が180,751千円減少し、その他流動負債の中に含まれる前受金が77,245千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ14,041千円増加し623,607千円となりました。これは主に退職給付に係る負債が13,086千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ297,427千円減少し3,005,575千円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51,917千円増加し6,616,290千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が46,289千円、為替換算調整勘定が13,882千円増加し、退職給付に係る調整累計額が8,341千円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが用いた会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53,623千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		20,400,000		562,520		212,520

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,180,900	191,809	
単元未満株式	普通株式 15,500		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		191,809	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号 東京オペラシ ティタワー14階	1,203,600		1,203,600	5.9
計		1,203,600		1,203,600	5.9

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,635	2,571,897
売掛金及び契約資産	2,325,234	2,625,868
電子記録債権	406,732	430,424
商品	130	130
仕掛品	209	14,111
前払費用	113,537	111,489
その他	133,497	129,907
貸倒引当金	6,201	2,341
流動資産合計	6,111,775	5,881,485
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	248,451	247,851
減価償却累計額	120,114	123,592
建物附属設備(純額)	128,336	124,259
工具、器具及び備品	114,281	115,874
減価償却累計額	94,640	98,399
工具、器具及び備品(純額)	19,641	17,475
その他(純額)	3,623	1,824
有形固定資産合計	151,601	143,559
無形固定資産		
ソフトウェア	2,562	2,212
顧客関連資産	490,945	477,749
のれん	257,128	244,927
その他	64	64
無形固定資産合計	750,701	724,953
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,729	2,336,429
関係会社株式	22,182	21,598
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	53,727	55,430
繰延税金資産	87,353	37,183
敷金及び保証金	228,526	227,789
保険積立金	90,682	92,839
その他	86,096	85,597
投資その他の資産合計	2,853,299	2,871,867
固定資産合計	3,755,601	3,740,380
資産合計	9,867,377	9,621,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,609	665,683
短期借入金	450,000	450,000
未払金	281,236	100,484
未払費用	180,092	134,652
未払法人税等	378,091	141,504
未払消費税等	119,224	121,409
品質保証引当金	27,024	33,937
賞与引当金	301,215	339,899
役員賞与引当金	36,178	40,350
株主優待引当金	15,139	5,662
その他	235,624	348,384
流動負債合計	2,693,437	2,381,968
固定負債		
繰延税金負債	466,933	468,036
役員退職慰労引当金	24,870	25,380
退職給付に係る負債	30,089	43,175
資産除去債務	87,672	87,014
固定負債合計	609,565	623,607
負債合計	3,303,003	3,005,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	202,747
利益剰余金	5,125,198	5,110,248
自己株式	819,050	819,050
株主資本合計	5,071,414	5,056,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288,129	1,334,419
為替換算調整勘定	127,373	141,256
退職給付に係る調整累計額	1,898	10,239
その他の包括利益累計額合計	1,413,605	1,465,435
株式引受権	21,585	29,526
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	50,821	57,916
純資産合計	6,564,373	6,616,290
負債純資産合計	9,867,377	9,621,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,462,880	3,262,504
売上原価	1,740,519	2,199,867
売上総利益	722,361	1,062,637
販売費及び一般管理費	447,301	600,173
営業利益	275,060	462,463
営業外収益		
受取利息		77
受取配当金	13,420	19,680
債務免除益	22,090	
持分法による投資利益		1,583
助成金収入	2,562	9,531
為替差益	1,811	1,346
その他	788	1,977
営業外収益合計	40,673	34,197
営業外費用		
支払利息		1,067
支払手数料	2,797	
営業外費用合計	2,797	1,067
経常利益	312,935	495,593
特別利益		
保険解約返戻金		891
特別利益合計		891
税金等調整前四半期純利益	312,935	496,485
法人税、住民税及び事業税	100,680	174,068
法人税等調整額	7,039	32,874
法人税等合計	93,641	206,943
四半期純利益	219,294	289,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,838	6,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,455	282,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	219,294	289,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,038	46,289
為替換算調整勘定	54,784	14,468
退職給付に係る調整額		8,780
その他の包括利益合計	103,822	51,978
四半期包括利益	323,116	341,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,972	334,425
非支配株主に係る四半期包括利益	8,144	7,094

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	11,789千円	21,651千円
のれん償却額	5,779千円	12,554千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	276,267	14	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式567,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が279,795千円増加しております。

また、同日開催の取締役会において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式付与に伴う自己株式9,029株の処分を行うことを決議し、実施いたしました。この処分により、利益剰余金が1,814千円減少し、自己株式が6,220千円減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は4,449,961千円、自己株式は841,844千円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	297,543	15.5	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	情報システム ソリューション サービス	計		
準委任契約等	2,342,926	2,342,926		2,342,926
請負契約	57,462	57,462		57,462
販売契約	62,491	62,491		62,491
顧客との契約から生じる収益	2,462,880	2,462,880		2,462,880
その他の収益				
外部顧客への売上高	2,462,880	2,462,880		2,462,880

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	情報システム ソリューション サービス	計		
準委任契約等	2,849,178	2,849,178		2,849,178
請負契約	215,708	215,708		215,708
販売契約	197,617	197,617		197,617
顧客との契約から生じる収益	3,262,504	3,262,504		3,262,504
その他の収益				
外部顧客への売上高	3,262,504	3,262,504		3,262,504

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円91銭	14円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,455	282,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	213,455	282,594
普通株式の期中平均株式数(株)	19,565,323.68	19,196,344.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円91銭	14円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,583.93	7,587.05
(うち新株予約権(株))	(7,583.93)	(7,587.05)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(期末配当に関する事項)

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	297,543千円
1株当たりの金額	15.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

株式会社テクノスジャパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。